

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 大丸エナウィン株式会社

【英訳名】 DAIMARU ENAWIN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野 晃

【本店の所在の場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統轄 青木 尚史

【最寄りの連絡場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5106

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統轄 青木 尚史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	7,384,448	8,124,909	17,680,240
経常利益 (千円)	390,724	342,297	937,628
四半期(当期)純利益 (千円)	209,028	185,123	521,277
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	227,956	205,753	543,286
純資産額 (千円)	8,806,070	9,225,356	9,070,501
総資産額 (千円)	11,507,081	12,236,769	13,381,756
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	26.69	23.64	66.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	76.5	75.4	67.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	595,786	638,636	1,058,102
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	198,961	549,140	855,151
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,853	503,055	151,479
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,557,828	2,868,767	3,282,327

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	8.07	10.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(リビング事業)

平成26年4月1日付で株式会社フモト商会の全株式を取得し、連結子会社にしております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による所得・雇用環境改善政策により緩やかな回復基調にあります。消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化し、景気回復に足踏み状態がみられ、また、米国の金融緩和縮小による影響、新興国の景気減速といった不安材料があり、景気の先行きは予断の許さない状況にあります。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は、8,124百万円と前年同四半期と比べ740百万円（10.0%）の増収となりました。

また損益面では、在宅医療機器レンタル及び医療ガス、産業ガスの販売増加により、売上総利益は、3,018百万円と前年同四半期と比べ187百万円（6.6%）増加しましたが、高圧ガス充填工場の減価償却費や連結子会社ののれん償却費用の増加により、営業利益は、318百万円と前年同四半期と比べ47百万円（13.0%）の減益となりました。

営業外収益と営業外費用を加減算した経常利益は、342百万円と前年同四半期と比べ48百万円（12.4%）の減益となり、法人税、住民税及び事業税等控除後の四半期純利益は、185百万円と前年同四半期と比べ23百万円（11.4%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### リビング事業

当セグメントにおきましては、仕入単価の上昇に連動した販売単価の上昇による販売の増加と、当期に連結子会社となった㈱フモト商会の売上が加わったことにより、売上高は、6,178百万円と前年同四半期と比べ212百万円（3.6%）の増収となりました。LPガス出荷量の減少、LPガス配管等の設備投資の増加及びリフォーム事業の低迷に伴う売上総利益の減少により、セグメント利益（営業利益）は、316百万円と前年同四半期と比べ64百万円（17.0%）の減益となりました。

#### アクア事業

当セグメントにおきましては、消費増税の影響もあり、ユーザー件数が減少傾向にあり、売上高は、542百万円と前年同四半期と比べ5百万円（1.0%）の減収となりました。ボトリング工場の減価償却費の減少及びユーザー獲得等の経費の削減により、セグメント利益（営業利益）は、7百万円（前年同四半期は1百万円の損失）となりました。

#### 医療・産業ガス事業

当セグメントにおきましては、第1四半期に引続き、在宅医療機器のレンタル及び医療・産業ガスの販売が好調であり、また、前期に連結子会社となった近畿酸素㈱の売上が加わったことにより、売上高は、1,404百万円と前年同四半期と比べ533百万円（61.3%）の増収となりました。売上増加に伴い売上総利益も増加しましたが、在宅医療機器の投資、高圧ガス充填工場の減価償却費及びのれん償却費用の増加により、セグメント損失（営業損失）は、4百万円（前年同四半期は13百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,868百万円となり、前年同四半期と比べ、689百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、638百万円であり、前年同四半期と比べ、42百万円収入が増加いたしました。この主な要因は、減価償却費による増加38百万円、役員退職慰労引当金による減少54百万円、仕入債務による減少94百万円、たな卸資産及びその他による増加162百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は549百万円であり、前年同四半期と比べ、350百万円支出が増加いたしました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加126百万円、無形固定資産の取得による支出の増加24百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出113百万円及び貸付けによる支出90百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、503百万円であり、前年同四半期と比べ、433百万円支出が増加いたしました。この主な要因は、短期借入金の返済による支出の増加24百万円と長期借入金の返済による支出の増加391百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、主力商品のL Pガスはオール電化や都市ガスの攻勢が考えられます。また、L Pガスは主に海外からの輸入に依存しております。したがって、当社グループの約6万6千軒のL Pガスユーザーが他エネルギーへの転換により減少していく要因や、国際情勢の変化により仕入価格が上昇する要因があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、ユーザー件数増加のため、のれんの買収や新規L Pガス供給設備投資を積極的に行います。また、ミネラルウォーター宅配事業、在宅医療機器のレンタル事業並びに医療・産業ガス事業の更なる拡大を推進します。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの主力事業であるリビング事業におけるL Pガスの販売環境は、省エネ機器の普及、他燃料との競合、人口減に伴う需要の減少及び都市ガスエリアへの人口シフト等による主力の家庭用L Pガスの出荷量の減少といった厳しい状況に変わりはありません。

こうした環境のもと、収益拡大を図り、企業価値向上に努めるための基本政策として、次の課題に取り組みます。

1. 各事業部門における取扱商材・事業の選択と拡充を図ります。
2. 全ての事業部門においてM & A推進による事業拡大を図ります。
3. 販売・保安・衛生管理におけるコンプライアンスの厳守に努めます。

各事業の主な課題は次のとおりであります。

<リビング事業>

- (1) L Pガス販売量の増加策として、エコジョーズ拡販による電気温水器や灯油ボイラーからL Pガス給湯器等への燃料転換促進、業務用・工業用の新規開拓に努めます。
- (2) 2016年エネルギー自由化を見据え、エコウィル・エネファーム・太陽光発電システムの販売拡大及びリフォーム事業の拡大に努めます。
- (3) L Pガスの製造・供給・販売に対する高度な保安管理体制の継続を図ります。

<アクア事業>

- (1) 顧客拡大に向けて自社営業力の強化及び事業店開拓による顧客取次ぎ・紹介獲得強化を図ります。
- (2) 首都圏における営業拡大と山中湖工場の稼働率アップを図ります。
- (3) 安全・安心なエフィールウォーターをお届けするため、ウォーターサーバーのメンテナンスの徹底に努めます。

<医療・産業ガス事業>

- (1) 新たな高圧ガス充填設備による供給体制強化と販売エリア拡大を図ります。
- (2) 在宅医療機器部門の拡大と取扱機器の効率的な運用による採算性改善に努めます。
- (3) 産業機材の新たな商材開拓による販売拡大に努めます。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,600,000
計	22,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,046,500	8,046,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	8,046,500	8,046,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		8,046		870,500		1,185,972

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大丸エナウィン共栄会	大阪府大阪市住之江区緑木1-4-39	736	9.15
E N E O S グローブ株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1	498	6.20
大丸エナウィン社員持株会	大阪府大阪市住之江区緑木1-4-39	386	4.80
株式会社パロマ	愛知県名古屋市瑞穂区桃園町6-23	294	3.66
株式会社近畿大阪銀行	大阪府大阪市中央区城見1-4-27	277	3.45
伊藤吉朝	奈良県奈良市	241	3.00
青木尚史	大阪府大阪市中央区	239	2.98
堀川産業株式会社	埼玉県草加市住吉1-13-10	225	2.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	204	2.55
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	179	2.24
計		3,284	40.82

(注) 1 大丸エナウィン共栄会は当社と取引関係にある企業を会員とした取引先持株会であります。

2 上記のほか当社所有の自己株式215千株(2.68%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 215,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,827,000	78,270	
単元未満株式	普通株式 3,600		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,046,500		
総株主の議決権		78,270	



## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大丸エナウィン株式会社	大阪市住之江区緑木 1 4 39	215,900		215,900	2.68
計		215,900		215,900	2.68

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,282,327	2,868,767
受取手形及び売掛金	3,149,177	2,335,920
商品及び製品	509,744	455,537
繰延税金資産	85,624	87,252
その他	522,627	502,951
貸倒引当金	17,448	13,278
流動資産合計	7,532,053	6,237,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,170,979	1,165,073
機械装置及び運搬具（純額）	679,494	634,640
土地	1,745,762	1,758,446
リース資産（純額）	178,636	221,360
その他（純額）	382,804	418,916
有形固定資産合計	4,157,677	4,198,438
無形固定資産		
のれん	1,110,883	1,161,454
その他	55,230	55,573
無形固定資産合計	1,166,114	1,217,027
投資その他の資産		
投資有価証券	309,519	339,021
関係会社株式	8,200	8,200
その他	221,270	250,542
貸倒引当金	13,077	13,610
投資その他の資産合計	525,911	584,153
固定資産合計	5,849,703	5,999,619
資産合計	13,381,756	12,236,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,271,163	1,652,616
短期借入金	24,000	-
1年内返済予定の長期借入金	135,617	18,000
リース債務	60,204	74,871
未払法人税等	281,297	138,944
役員賞与引当金	30,620	13,200
その他	620,227	462,798
流動負債合計	3,423,130	2,360,431
<b>固定負債</b>		
長期借入金	323,333	50,170
長期未払金	110,182	116,400
リース債務	127,363	160,603
繰延税金負債	40,673	67,772
役員退職慰労引当金	225,463	194,146
その他	61,109	61,889
固定負債合計	888,125	650,981
負債合計	4,311,255	3,011,413
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	7,097,293	7,231,518
自己株式	144,724	144,724
株主資本合計	9,009,041	9,143,266
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	61,460	82,090
その他の包括利益累計額合計	61,460	82,090
純資産合計	9,070,501	9,225,356
負債純資産合計	13,381,756	12,236,769

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,384,448	8,124,909
売上原価	4,553,596	5,106,539
売上総利益	2,830,851	3,018,370
販売費及び一般管理費	1 2,464,432	1 2,699,542
営業利益	366,419	318,828
営業外収益		
受取利息	999	795
受取配当金	5,758	6,275
受取賃貸料	8,079	8,222
その他	11,095	14,356
営業外収益合計	25,932	29,649
営業外費用		
支払利息	361	1,428
売上割引	599	915
不動産賃貸費用	653	615
その他	13	3,219
営業外費用合計	1,627	6,179
経常利益	390,724	342,297
特別利益		
固定資産売却益	5,273	4,379
特別利益合計	5,273	4,379
特別損失		
固定資産除売却損	2,277	814
投資有価証券評価損	3,767	-
投資有価証券売却損	-	3,729
役員退職功労加算金	-	7,001
特別損失合計	6,045	11,545
税金等調整前四半期純利益	389,952	335,131
法人税、住民税及び事業税	178,168	135,942
法人税等調整額	2,755	14,066
法人税等合計	180,923	150,008
少数株主損益調整前四半期純利益	209,028	185,123
四半期純利益	209,028	185,123
少数株主損益調整前四半期純利益	209,028	185,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,928	20,630
その他の包括利益合計	18,928	20,630
四半期包括利益	227,956	205,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,956	205,753

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	389,952	335,131
減価償却費	219,341	257,610
のれん償却額	86,764	120,690
投資有価証券評価損益(は益)	3,767	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,729
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,100	17,420
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,433	31,316
長期末払金の増減額(は減少)	567	1,458
受取利息及び受取配当金	6,757	7,070
支払利息	361	1,428
有形固定資産除売却損益(は益)	3,731	3,565
無形固定資産除却損	736	-
売上債権の増減額(は増加)	804,723	821,008
たな卸資産の増減額(は増加)	3,468	56,647
仕入債務の増減額(は減少)	529,272	624,031
その他	110,757	1,295
小計	864,496	910,089
利息及び配当金の受取額	6,757	7,070
利息の支払額	361	1,428
法人税等の支払額	275,106	277,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,786	638,636
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	189,825	316,148
有形固定資産の売却による収入	8,152	6,804
無形固定資産の取得による支出	27,048	51,284
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	113,381
貸付けによる支出	-	90,000
貸付金の回収による収入	3,760	14,298
その他	6,000	569
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,961	549,140
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	150,000	150,000
短期借入金の返済による支出	150,000	174,000
長期借入金の返済による支出	-	391,781
配当金の支払額	42,849	51,059
リース債務の返済による支出	26,996	36,213
自己株式の純増減額(は増加)	8	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,853	503,055
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	326,972	413,559
現金及び現金同等物の期首残高	3,230,856	3,282,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,557,828	1 2,868,767

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

連結の範囲の変更

第 1 四半期連結会計期間より、新たに全株式を取得した株式会社フモト商会を連結の範囲に含めております。

( 会計方針の変更等 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 四半期連結損益計算書関係 )

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
運賃	379,062千円	392,878千円
のれん償却額	86,764 "	120,690 "
給料手当	477,530 "	541,949 "
賞与	162,427 "	175,102 "
役員賞与引当金繰入額	12,600 "	13,200 "
役員退職慰労引当金繰入額	23,433 "	12,481 "
賃借料	106,314 "	126,887 "
減価償却費	170,272 "	182,783 "
備品消耗品費	272,875 "	282,226 "

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金	3,557,828千円	2,868,767千円
現金及び現金同等物	3,557,828千円	2,868,767千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,067	5.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	50,898	6.5	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,898	6.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	50,898	6.5	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	リビング事業 (千円)	アクア事業 (千円)	医療・産業ガス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	5,965,925	547,923	870,598	7,384,448		7,384,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,965,925	547,923	870,598	7,384,448		7,384,448
セグメント利益又は損失( )	381,109	1,032	13,658	366,419		366,419

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	リビング事業 (千円)	アクア事業 (千円)	医療・産業ガス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	6,178,439	542,434	1,404,036	8,124,909		8,124,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	6,178,439	542,434	1,404,036	8,124,909		8,124,909
セグメント利益又は損失( )	316,499	7,097	4,768	318,828		318,828

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円69銭	23円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	209,028	185,123
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	209,028	185,123
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,830	7,830

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第65期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	50,898千円
1株当たりの金額	6円50銭
支払請求権の効力発生日及び支配開始日	平成26年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

大丸エナウィン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウィン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大丸エナウィン株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。